

# 貸借対照表

平成28年 3月 31日

<総括表>

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,986,779,486	6,932,025,531	54,753,955
有形固定資産	6,229,253,668	6,308,982,417	△ 79,728,749
その他の固定資産	757,525,818	623,043,114	134,482,704
流動資産	2,207,189,438	1,937,012,148	270,177,290
資産の部合計	9,193,968,924	8,869,037,679	324,931,245
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,398,831,128	1,503,062,238	△ 104,231,110
流動負債	1,323,698,121	1,283,350,481	40,347,640
負債の部合計	2,722,529,249	2,786,412,719	△ 63,883,470
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,343,628,835	6,186,233,663	157,395,172
第1号基本金	6,206,006,835	6,048,611,663	157,395,172
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	137,622,000	137,622,000	0
繰越収支差額	127,810,840	△ 103,608,703	231,419,543
純資産の部合計	6,471,439,675	6,082,624,960	388,814,715
負債及び純資産の部合計	9,193,968,924	8,869,037,679	324,931,245

## 平成 27 年度決算の注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

##### ・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 92,796,800 円の 100%を基にして、私立学校退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 9,899,300 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年均等に繰り入れている。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

##### ・預り金、仮受金、仮払金、立替金、前払金に係る収入と支出は、総額にて表示している。

##### ・その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等

附属活動事業、補助活動に係る収入と支出は、総額にて表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,053,223,128 円

4. 徴収不能引当金の合計額 36,400,000 円

#### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 1,306,262,286 円

建物 2,150,761,080 円

#### 6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第 1 号基本金未組入高 1,081,643,866 円

7. 該当会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	150,000,000	150,000,000	0
（うち満期保有目的の債券）	(150,000,000)	(150,000,000)	( 0)
合計	150,000,000	150,000,000	0
（うち満期保有目的の債券）	(150,000,000)	(150,000,000)	( 0)
時価のない有価証券	36,766,001		
有価証券合計	186,766,001		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	150,000,000	150,000,000	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	150,000,000	150,000,000	0
時価のない有価証券	36,766,001		
有価証券合計	186,766,001		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

対象物	種類	当年度（平成28年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動・支払固定	291,928,000	0	△679,571	△679,571
合計		291,928,000	0	△679,571	△679,571

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名称	オリエントメディカルサービス株式会社			
事業内容	介護事業全般・柔整・鍼灸治療院経営			
資本金	70,000,000円 1,400株			
学校法人の出資状況	70,000,000円 1,400株 当該会社の株式等に占める割合 100%			
出資の状況	平成17年7月 1日 3,000,000円 60株 平成17年8月27日 67,000,000円 1,340株			
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社より受入額	貸付金利息		464,751
		合計		464,751
	当該会社への支払額	賃借料		14,454,000
		光熱水費		1,092,000
		合計		15,546,000
		期首残高	資金支出等	資金収入等
当該会社への出資金等	70,000,000	0	0	70,000,000
当該会社への貸付金	46,900,000	0	1,200,000	45,700,000
保証債務	該当なし			

名称	全柔協ファイナンス株式会社				
事業内容	貸金業法に基づく貸付業				
資本金	40,000,000円 800株				
学校法人の出資状況	35,000,000円 700株 当該会社の総株式等に占める割合 87.5%				
出資の状況	平成20年1月10日 35,000,000円 700株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社への支払額	奨学費		96,340	
		合計		96,340	
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	35,000,000	0	0	35,000,000
	保証債務	該当なし			

(4) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

学校法人札幌青葉学園の銀行借入金 386,075,000 円

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始した取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,640,116 円	28,972,561 円
その他の機器備品	5,568,740 円	2,996,985 円
車輛	19,046,052 円	12,830,721 円
合計	69,254,908 円	44,800,267 円

② 平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
その他の機器備品	0 円	0 円
合計	0 円	0 円

(6) 関連当事者との取引

(単位：円)

属性	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
理事長	—	—	—	—	—	—	当法人の銀行 借入に対する 被保証 (注 1)	1,433,859,000	—	—
理事	—	—	—	—	—	—	資金の貸付 (注 2)	—	貸付金	37,356,000
関係法人	福岡県 行橋市	—	福祉サービス	—	兼任 2名	—	資金の貸付 (注 3)	—	貸付金	340,000,000

(注 1) 銀行借入に対して債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注 2) 金銭消費貸借契約書を締結し、利率は、1.0%である。

(注 3) 金銭消費貸借契約書を締結し、利率は、1.0%である。

(7) 退職給与引当金の計上

退職給与引当金特別繰入額の累計額は 4,949,650 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 5 年である。